

【アメリカ】中国による経済的威圧についての前駐日米国大使及び前オーストラリア首相の証言

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 下院の「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」が開催した公聴会における、中国の経済的威圧についてのラーム・エマニュエル前駐日米国大使及びスコット・モリソン前オーストラリア首相による証言の中から、日本に関連する部分を紹介する。

1 公聴会の概要

2025 年 7 月 23 日、下院の「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会（Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party）」が、「団結して立ち上がる一民主主義国家に対する中国の経済的威圧に対抗する戦略—（United We Stand: Strategies to Counter PRC Economic Coercion Against Democracies）」と題された公聴会を開催した。公聴会には、ラーム・エマニュエル（Rahm Emmanuel）前駐日米国大使及びスコット・モリソン（Scott Morrison）前オーストラリア首相が証言者として出席した。

2 公聴会での証言

（1）エマニュエル前大使による公聴会冒頭での証言

エマニュエル前大使は、第 31 代駐日米国大使として、中国がイノベーションやインスピレーションではなく、脅迫と浸透を通じて自らの地政学的目標を追求しているところを目の当たりにしてきたと述べた¹。その上で、自身の任期中に（駐日米国）大使館が、中国が過去 15 年にわたり磨き上げてきた（経済的威圧の）手段の無力化を目標とする前例のない報告書²を公表したことを指摘した。そして、エマニュエル前大使は、21 世紀における米国の地位を確保するためには、米国とその同盟国は中国の攻勢に対抗するための反威圧連合（anti-coercion coalition）の構築が必要であると論じた。しかしながら、現状の世界の対応は散漫であるのみならず、多くの場合、控え目であると批評した上で、現状維持は威圧の継続を招くだけであると強調した。具体的な対応としては、第一に「一か国への攻撃は全体への攻撃とみなす」とした北大西洋条約の第 5 条に類似した経済的枠組みの作成、第二に人材、研究開発、科学、大学といった自国の強みである分野への投資、第三に各国による独自の経済協力的手段を用いたサプライチェーンのレジリエンス（回復力）強化を挙げた。

さらに、中国が日本産の魚介類を市場から締め出した際に、大使として米インド・太平洋軍と協働し、中国の漁船が日本の（排他的経済）水域で操業していたことを示す写真によって、

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025 年 10 月 9 日である。[] 内は筆者の補記である。

¹ Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party, “United We Stand: Strategies to Counter PRC Economic Coercion Against Democracies,” pp.13-17. <<https://docs.house.gov/meetings/ZS/ZS00/20250723/118535/HHRG-119-ZS00-Transcript-20250723.pdf>> 以下、本節の記述の出典については同じ。

² U.S. Mission Japan, “An Anti-Coercion Coalition – Ambassador Rahm Emanuel,” March 27, 2023. U.S. Embassy & Consulates website <<https://jp.usembassy.gov/anti-coercion-coalition-ambassador-rahm-emanuel/>>

(中国の) 欺瞞 (まん) と威圧を暴いたと主張した³。そして、魚介類の安全性を示すために大使として取り組んだ活動を紹介した後に、中国が最近、日本産水産物の禁輸を撤回したことについても言及した。

(2) エマニュエル前大使による過去の行動の目的に関する質疑応答

ラフード議員 (Darin LaHood) (共和党) は、エマニュエル前大使が任期中、中国の政府高官の失踪を揶揄 (やゆ) する投稿を SNS 上で行った際に、中国を挑発することをやめるよう (バイデン (Joe Biden)) 政権から指示を受けたとする 2023 年 9 月の報道を取り上げた。そして、エマニュエル前大使の行為は戦略的かつ戦術的であり、多くの人がそれに感謝していたと論じた上で、それによって何が達成され、どのような影響があったのかと質問した⁴。エマニュエル前大使は、実際のところ、密接な関係にあった (バイデン) 政権が同氏を本気で黙らせようと試みたことはなく、たとえ試みられていたとしても成功はしなかっただろうと述べた。上述の日本の (排他的経済) 水域で撮影した (中国漁船の) 写真は多くのことを物語っていたと述べたエマニュエル前大使は、自身の活動は長期にわたるキャンペーンの一環であり、最終的に中国が敗北を認めたことで成果を上げたと主張した。そして、クリスティ (Agatha Christie) の『そして誰もいなくなった』を引用しながら (中国の) 国防部長及び外交部長 (部は日本の省に相当) を含めた閣僚数名が行方不明となったことを取り上げたことを振り返りつつ、自らの目的は中国の欺瞞を暴くこと、そして中国がその場所で何をしているのかを明らかにすることであったと回答した。

(3) サプライチェーン構築に関するモリソン前首相の発言

なぜ米国は、極めて重要な鉱物資源 (の中国への) 依存からの脱却に関して、これほど危険なまでに無関心なのかというトーレス (Ritchie Torres) 議員 (民主党) の質問に対し、モリソン前首相は問題が長期化している理由として、より安い商品を求める消費者に、中国がより安い価格を提示しているという点を指摘した⁵。その上で、モリソン前首相は、2010 年と 2011 年には、中国が日本に対するレアアースの輸出規制という形で、外国に対して初めて経済的威圧を行ったことを踏まえ、その際にオーストラリアの Lynas Rare Earths 社が、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) を通じた日本政府の支援を受けて、マレーシアにレアアース処理施設を設立したことを紹介した。モリソン前首相は、それが日本に安全なサプライチェーンを提供することを可能にしたとして、日本政府の率先した行動を評価した。そして、レアアース事業は利益の乏しい事業であり、少しの価格操作でも事業を揺るがすには十分であると論じたモリソン前首相は、MP マテリアルズ (米国の主要なレアアース企業) による貢献を評価しながらも、その (事業) 範囲は米国内に限らず、同盟国やパートナーにも拡大すべきであると訴えた。

³ X のアカウント名は変更されているが、次の投稿に該当する写真が掲載されている。ジョージ・グラス (George Glass) 駐日米国大使 (@USAmbJapan) 「「百聞は一見にしかず」ということ。中国は日本産の水産物を輸入禁止としたが、その発表後の [2023 年] 9 月 15 日には、日本沿岸で操業を行う中国漁船が同じ海域で再び漁を行っている。」2023.9.22, 12:03 の X での投稿 <<https://x.com/USAmbJapan/status/1705055292294398106>>

⁴ Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party, *op.cit.* (1), pp.32-33. 以下、本節の記述の出典については同じ。

⁵ *ibid.*, pp.28-29, 31-32. 以下、本節の記述の出典については同じ。